

東日本大震災の復興施策の総括に関するワーキンググループ（第2回）議事要旨

1 日時：令和元年8月23日（金）10：00～12：00

2 場所：中央合同庁舎4号館6階 621会議室

3 出席構成員：

秋池座長、増田座長代理、姥浦構成員、白波瀬構成員、田村構成員、藤沢構成員、松本構成員

4 議事要旨：

（1）関係省庁からの説明

復興庁、経済産業省、環境省より、原子力災害からの復興・再生について、説明があった。

（2）意見交換

構成員からは、次のような意見があった。

- ・ 東日本大震災のキーワードは「再生」であると思う。一度止まってしまったり、ある程度失われてしまったりした機能が回復し、生まれ変わって新しいものになっていくということが鍵。
- ・ 阪神・淡路大震災では、社会基盤とインフラの再生がまず基盤にあったと思うが、福島の場合は、それに加え、自然環境の再生が課題となっている。
- ・ 福島では、阪神・淡路大震災では行われなかった、イノベーションを生み出すための環境づくりが行われている。
- ・ さらなる帰還のサポートと同時に、新しく地域に移住する方をいかに増やしていくかが課題。新たに移住する住民のニーズを把握し、住みやすい地域を目指すことが大事。
- ・ 被災地の農林水産業は、海洋の状況や気候の変化の影響を受けている。こうした状況の変化に事業者で対処するのは難しいため、政府や県レベルで把握し、どう対処するか分析することも重要。
- ・ 福島イノベーション・コースト構想の課題は、地域での担い手が限られていること。様々な補助金や支援があるが、受けられる中間組織やNPO等は限られており、適切な補助や人材面での支援を行い、丁寧なサポートをお願いしたい。
- ・ コンサルティングは官民合同チームが幅広く行っているが、最終的に事業者支援を担う専門家が地元に残ることが大事。地元の専門家、地元の方が今後長く続く福島の産業支援を担うことになるので、地元の間接組織のサポートをお願いしたい。

- ・除染や廃棄物の処理のことについて、大変な苦労があったと認識。福島の方々の多くもそのように認識されていると思う。
- ・避難区域解除になっても帰還が進まない中、福島イノベーション・コースト構想など、外部からの移住者を増やすこれまでの取組を、総括としても評価すべきではないか。
- ・風評の払拭と風化は裏返しであり、両者のバランスをどう取るのか、非常にデリケートで難しい課題である。
- ・風評の払拭のためには、放射線の現況を正確に適切に説明することに注力すべきである。
- ・取りまとめを読むのは、当事者だけでなく国民一般であることは忘れてはならない。
- ・ハード面は数字も出やすく到達度も見えやすい。しかし、見えにくいところをいかにバランス良く提示していくかがとても重要。あまり良いことばかりではないことを自覚して取りまとめるべき。
- ・帰還した人や新たに入ってきた人の人数、進学率等の子どもたちの状況、福島イノベーション・コースト構想における全国の大学との連携状況に関して、資料があれば示してほしい。
- ・小学校のときから社会科等で、災害に関する事実について正確な教育を行ったり、再生エネルギーとともに放射線について議論したりすると良い。
- ・福島イノベーション・コースト構想で最先端を担う研究者を地域に呼び込むには、家族を持つ若手研究者が安心して生活できるようにする必要がある。
- ・個人の生活再建や帰還していない方の現状や課題について今回扱っていないので、次回以降資料を示してほしい。
- ・効果があった施策となかった施策、どれがどういうふうに効果があったのかという因果関係が見えづらいところがあるのではないか。
- ・福島の復興については、福島復興再生特別措置法に規定されている「福島が置かれた特殊な諸事情」「国の社会的責任」を十分踏まえて考えていく必要がある。
- ・水俣病被害地域において現在でも魚介類の水銀検査をしているように、長期の時間軸で復興に取り組む必要がある。放射線の影響に関わる事柄や震災後の学校統廃合などの環境変化による高校生の学力、就職状況の変化について、長期にわたって施策の評価を行う必要がある。

- ・ 帰還を諦めた方の割合が高いというのが原子力災害の特色。他地域の人々を呼び込むということとをより強化して取り組んでいく必要がある。
- ・ 福島県から県外への避難者には多様な方がおり、多分に苦勞されている方も多いため、国として取り組んでいただきたい。
- ・ 福島12市町村ごとの個別状況を踏まえた支援を検討すべき。
- ・ 観光客が減少したり食べ物が売れなくなったりする風評は、放射能では顕著な問題であるが、災害全般の問題でもある。時系列的にどういうふうに情報を出していけばよかったか、福島だけではなく災害全般に当てはまるのではないかという提言も必要。
- ・ 数字の裏にある事象が見えると、総括や効果的な施策の実施に役立つ。例えば、福島12市町村における製造品出荷額の対平成22年度比が全国に比べて低くなっているのは、人が帰って来られないためか、風評被害によって単価が落ちているためか、作っても売れないからやめてしまったためか、要因を分析すべきではないか。
- ・ 生活再建や生業の再生など個々の被災者の立場に立って、復興施策が適切であったのかどうかを評価することが一番重要。一方、個々の被災者を基軸に置いた評価だけでなく、被災自治体の行政機能が、当初どのように毀損され、どう回復したのかという観点でも評価することが必要。
- ・ 医療、介護、幼児教育、子育て、学力について、被災地域がどうなっているか確認が必要。